

J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像： 資本蓄積論の新しい課題

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/4494380>

出版情報：経済学研究. 62 (1/6), pp.1-19, 1996-03-01. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像*

——資本蓄積論の新しい課題——

逢 坂 充

目 次

- [I] はじめに——ロビンソンの資本主義像
- [II] 長期蓄積論問題の予備的考察
- [III] 消費社会における資本蓄積
 - (A) 「賃金と利潤」をめぐるG…G'循環とP…P循環
 - (B) 実現問題としての資本蓄積
 - (C) 「資本主義の本質的矛盾」の例証と論証問題
 - (D) P…P循環と「経済的至福の状態」
- [IV] 一応の結びと展望

[I] はじめに——ロビンソンの資本主義像

J. ロビンソン女史の『資本蓄積論』は、冒頭章で「所得の種類」を論じてまず所得論から説き始めていた。このことは、『蓄積論』の主題が何であるかをある意味で象徴していると看られるだけに、大変興味深い。また第1篇「序論」では、6章にわたって女史の資本主義経済像が語られていた。そうした女史の資本主義像につ

いて、前稿(「資本蓄積論の新しい課題」、『熊本学園大学経済論集』第1巻第3・4合併号所収)では、その特徴や輪郭をより明確にするために、マルクスのタームを使ってあえて整理を試み、およそ次のような趣旨の特徴を確認することができた。その論旨を正確に伝えるために、また読者の理解と便宜を考え、以下に、前稿の論述を引用しながら、その特徴を概略3点にまとめて摘記しておこう。

まず第1点は、「ロビンソンが全体として表象する資本主義像とは、マルクスが『資本論』第二部の資本循環論で、再生産の形態として考察した生産資本の循環 $P \cdots W' - G' - W \cdots P$ に照応した経済像」¹⁾に他ならなかったということである。それは、女史が「道義的観念」の立場から、正常生産能力の再生産を一貫して強調していることによるが、しかもその際、第2点として、「ロビンソン女史は、この正常生産能力の再生産を表す $P \cdots \cdots P$ を一方の極に置き、その $P \cdots \cdots P$ の再生産過程から流過程 $W' - G' - W$ を切り離して他方の極に置き、そして、この $W' - G' - W$ のなかで派生する様々な所得から与えられる社会的な消費と投資が、正常生産能力の再生産 $P \cdots \cdots P$ の維持と拡大のためにはど

* 本稿は、「資本蓄積論の新しい課題——J. ロビンソンとK. マルクスの蓄積論を通して——」と題して『熊本学園大学論集』(第1巻第3・4合併号, 1995年3月)誌上に発表した論稿の続編をなすものである。本稿の副題に、前稿の表題と同じものを付したのは、そのためである。また前稿では、ロビンソン『資本蓄積論』の第1篇「序論」を中心に考察し、女史の資本主義像と『蓄積論』の理論的・歴史的性格を明らかにすることに努めた。本稿は、前稿での考察を前提にして、次の第2篇「長期の資本蓄積」を取り上げることになるので、前稿をぜひ参照していただければ幸いである。

1) 前稿「資本蓄積論の新しい課題」、『熊本学園大学論集』第1巻第3・4合併号所収, 20頁。

のように行なわれる必要があるか、という基本的分析視角²⁾に基づいて『蓄積論』を展開していた、ということである。このように女史の経済像は、以上の二つの過程を、すなわち自律的な正常生産能力の再生産過程 $P \cdots P$ と、そこに含まれる流過程 $W' - G' - W$ とを、事実上切り離した上で、この後者の過程 $W' - G' - W$ (消費と投資) が $P \cdots P$ の自律性をいかに保証するか、という観点で構想されたものであった、という点は極めて大きな特徴をなしている。

したがって第 3 に、「その意味では、ロビンソンの資本主義像は、古典学派のような生産第一主義からの資本蓄積の重視といった見地とも異なっており、いまでは消費（個人的および生産的消費を含む）の社会的規模の問題が第一義的に重要となった経済体系への歴史的転換をベースにした経済像であった、と看することができ、それゆえに女史の『蓄積論』はそうした歴史的発展段階に達した蓄積過程の考察であった³⁾と評することができよう。

さて、女史の描く資本主義像の特徴を以上のように整理してみると、それは『資本蓄積論』の主題とまさに表裏一体の関係にあった、ということが分かる。そしてそれはまた、前に示唆したように『蓄積論』を所得論から説き始める女史の問題意識とも深く関わるものであった、といってよい。確かに、『蓄積論』で展開する主題の背後には女史に特有な資本主義像が存在する、という意味では、両者が不可分なことは当然であるが、しかし逆にそのことが、女史の経済像の以上のような整理と解釈の妥当性を証明している、といって差し支えないであろう。そこで、前稿でも、この両者が不可分な関係にあ

ることを強調して、われわれは「序論」の問題提起を以下のように総括しておいた。

「女史の資本主義像が、まず正常生産能力の再生産 $P \cdots P$ と社会的総流過程 $W' - G' - W$ とを事実上分離した上で、 $W' - G' - W$ において全体としての社会的消費（とくに賃金による消費）と投資の重要性に注目して実現問題を強調し、この観点から、消費と賃金所得、賃金所得と投資とが $P \cdots P$ の維持拡大という調和的発展のためには、どのような関係になればならないか、という問題を基本的に考察するものとして『資本蓄積論』は展開されていた⁴⁾。したがって、「その意味で、第 1 篇「序論」は「蓄積の分析に必要な諸概念および諸範疇」に関する一般的考察でありながら、女史の資本主義像がそこで語られることによって、これから試みる蓄積論の主要テーマと問題視角を準備するものであった⁵⁾、と。

さて、本稿は、以上のような女史の経済像と『蓄積論』のテーマとの密接な関係を「序論」のなかに確認した上で、次の第 2 篇「長期の資本蓄積」を考察しようとするものである。この篇は、本書の核心部分を成しており、その編成も章別の他に 3 つの部に分かれていて極めて特異であるだけに、著者の深い思索が横溢していることは容易に頷ける。そこで最初に、この篇の全体構成を参考までに掲載しておこう。

第 2 篇 「長期の資本蓄積」

第 7 章 単純モデル

第 1 部 技術が唯一つの場合における資本蓄積

第 8 章 技術が不変の場合の資本蓄積

第 9 章 技術進歩

2) 同上前稿、25頁。

3) 同上前稿、25頁。

4) 同上前稿、28頁。

5) 同上前稿、28頁。

第2部 技術のフロンティア

第10章 諸技術のスペクトル

第11章 資本の評価

第12章 黄金時代の技術的フロンティア

第13章 生産力と実質賃金比率

第14章 発明がない場合の蓄積

第15章 労働過剰

第3部 蓄積と技術進歩

第16章 中立的技術進歩がある場合の蓄積

第17章 偏倚的進歩がある場合の蓄積

第18章 長期蓄積理論の要約

以上の諸章の表題と特に3部に区分された構成から直ちに明らかなことは、女史の「長期の資本蓄積」論が技術進歩と技術革新の問題を蓄積過程の基軸に置き、技術進歩が利潤と賃金所得にどのような影響を及ぼし、また資本蓄積とどのような関係にあるのか、という問題を考察するものであり、それゆえ蓄積過程と技術進歩とは不可分であった、ということである。そして、この点は、マルクスの資本蓄積論も同様であって、技術進歩による生産力の発展が蓄積過程の中心問題に置かれ、それが資本の有機的構成の高度化という概念で表現されていたことは周知の通りである。ただ、『資本論』では、前稿でも言及しておいたが、この技術革新を内包した蓄積が、利潤、賃金、利子、地代といった所得の決定にどのように関与し、さらにはこれら所得の相互関係にどのような影響を与えるか、という問題は直接考察の対象とされることなく終っており、その意味で、「本来の資本蓄積論」は遂に未完成であった、というのがわれわれの見解であった⁶⁾。

そこで、本稿もまたこのような見地から、女史のP……P循環に立脚する「長期資本蓄積論」を考察するが、その際、女史とマルクスとが、

技術進歩と不可分な蓄積という共通な蓄積論の枠組みでありながら、どのような点で異なり、またその相違は何に基づくか、といった問題に注目して検討しようと思う。それは、けだし、われわれのいう「本来の資本蓄積論」について、その積極的な展開の方法と論理を追求しようというのが、女史の『資本蓄積論』の考察に際してのわれわれの一貫した問題意識であり、基本的な姿勢に他ならないからである。それゆえ、以下の考察は、そうした問題意識に沿って試みられていることを、あらかじめ一言断っておかねばならない。

〔II〕 長期蓄積論問題の予備的考察

上掲第2篇の第7章「単純モデル」で、ロビンソンはモデルに必要なIからIXの仮定について説明した後、長期蓄積論の主要課題に対して、既に周知のように「われわれの主たる関心は、賃金と利潤との間の関係である」と述べるとともに、「その議論は、(1)利用可能な労働力に対する資本存在量の関係、(2)競争の影響、(3)生産の技術、の三つの点から行なわれる」(『資本蓄積論』第3版、杉山清訳、みすず書房、訳78頁、原70頁。以下、本書からの引用は訳書頁と原本頁とを末尾に示す)ことを強調していた。そして、これら3点に対する女史の見解が次のように語られるのである。

まず(1)について、「われわれは蓄積と労働力の成長とを相互に独立なものとして取り扱うから、議論の重要部分は、両者の間の関係に関連する。分析の各階層において、われわれは、両者が調

6) われわれの見解の詳細については、拙稿「資本蓄積論の構成(上)——相対的過剰人口論の方法論的省察——」(『経済学研究』第52巻1～4号)の〔I〕章「本来の資本蓄積論の位相」を参照。

和を保っている位置と資本に比して労働が過剰あるいは不足の傾向にある位置とを、それぞれ考察する」(同上頁)、と。このように蓄積と労働人口とを独立要因と見るロビンソンの見地は、じつは「仮定 V」で説明されていた労働人口の変化に関する女史の次のような認識に基づいていた。この点は後々の問題と関連するので、必要な限りで指摘しておこう。

まず「人口の変化をいかに取り扱うか」と問い、「現実においては、労働の供給と資本の蓄積とは相互に独立ではない」(訳75-6頁, 原67頁)としながら、しかし「両者の内的結合関係は単純な定式に還元しうるものではない」(同上頁)と看る。とくに人口の大増加、したがって労働力の大増加も、実際には出生率以上に従来の死亡率が低下したことによって生じたが、そして「これは、資本蓄積がもたらした富の増加の一結果かもしれないが、しかし、人口増加は、一面においては、富の成長ときわめて漠然とした関係しかもたない諸要因に依存するものであって、人口増加が明らかに富の成長に帰せられる場合にも、人口増加は、それをもたらし生産力の発展にはまったく比例しない変化をもたらしることがありうる」(同上頁)のであって、こうした趣旨から「人口法則は、決して完全には理解されず、まして、変化しつつある生産力の一函数に還元することはできない」(同上頁)というのが、女史の認識である。したがって、上記のように「資本の蓄積と労働力の成長とを二つの独立要因——相互に調和することもあるし、調和しないこともある——として取り扱うことが、最善である」(同上頁)というのである。このように、蓄積と労働人口とを「二つの独立要因」と解する女史の見地は、これからの蓄積過程の考察に重要な意味をもち、次章の「技術が不変の

場合の資本蓄積」で、この問題が「労働の過剰」と「労働の不足」の項目のもとにいち早く論じられることになる。だが、そればかりではない、この女史の見地が、蓄積過程において生産力の発展が「相対的過剰人口」を創出すると論じて資本主義に特有な人口法則を説いたマルクスの見解と異なっている点も極めて重要であり、女史の見地が、むしろこうしたマルクスの「相対的過剰人口」論を強く意識したもののようにも読み取れるだけに、この問題は別して興味深い。したがって、こうしたマルクスとの相違にも意を払って考察することが求められよう。

さて、次に(2)の「競争の影響」については——「競争は、その議論のなかで重要な役割を演ずる。というのは、独占の成長は(貨幣賃金率に対して物価を相対的に上昇せしめることによって)実質賃金を下落せしめ、同時に(実質賃金の下落が需要を減少せしめるので)利潤を増加せしめない場合があるからである」(訳78頁, 原70頁)、という。ここには、競争が「重要な役割を演ずる」と強調されながら、その役割を独占との対比で述べている点に少々奇異な感はあるが、この独占との対比から判断すると、競争は実質賃金を上昇せしめ、同時に利潤をも増加せしめるように機能する場合があることを示唆しているように見える。とすればなおのこと、では現実にはどのような競争のメカニズムを通してそうなるのか、という競争の機能と役割についてあらためて問い質す問題はどうしても避けられない。恐らく、この論点もまた次章の「独占と実質賃金」の項目で論及されることになろうが、その際、われわれもこうした競争の問題に留意して検討する必要がある。

最後に、(3)の「生産の技術」については、次のような注意が与えられる。「技術の変化は、二

つの異なった範疇で別々に考察される。すなわち、発明と発見から生ずるそれと、技術的知識の与えられた状態においての利潤に対する賃金の相対的变化に基づくそれとである。現実には、これら二つの型の変化は解きほぐせないほどに絡み合っているが、……分析目的にとっては、この区別は有益である。……第一の型は利潤率一定という基底の上で論及することができ、……第二の型は、利潤率の変化を必然的に内包している」(同上頁)。技術に関する上の二つの区別が現実の蓄積過程にどのような問題を提起するかは極めて興味深く、その意味では二つの型の区別もまた有益である。恐らく後者は、技術選択の問題と関連するのだろう。だが、ここでも、技術変化に関する二つの型の関連を問う問題が重要となろう。

ところで、以上見たように第7章「単純モデル」では、「長期の資本蓄積」のテーマとその分析方法やそのために必要な仮定について論述した後、その末尾において、ロビンソンがとくに長期分析と短期分析に関する極めてユニークな刮目すべき見解を、以下のように述べていたことにも深甚の注意を怠ってはならない。長期と短期の方法論上の問題には、われわれも重大な関心を寄せているからである。

「われわれが短期の諸問題(第3篇)に説きおよぶに至って発見するであろうことは、かような影響(長期分析で明らかにされた調和的発展の諸条件を攪乱するような影響—引用者)の一つ一つが誇張される傾きがあること、そして、かような影響が自分自身のおこす短期的反作用のために逆になる傾きがあること、これである」(訳79頁, 原71頁)。

上の女史の論説は、既に前稿でも言及してその重要性に注意を促すとともに、そこでは問題

の所以をひとまず次のように述べておいた。「これが何を意味するかは、極めて興味深い論点である。そういえば、マルクスもまた、競争の現実過程では、資本の本質関係が逆さまに転倒して現われることを強調していた。こうした問題の含蓄をも念頭において、ロビンソンの長期蓄積論を考察するのが次の課題である」¹⁾、と。

少々予備的考察が長くなったが、章をあらためてこれから第1部の検討に進もう。

【III】 消費社会における資本蓄積

(A) 「賃金と利潤」をめぐる G…G' 循環と P…P 循環

まず第1部では、「技術が唯一つの場合における資本蓄積」を想定し、さらに「賃金を受け取ればその期のうちに必ず消費する労働者」と、「一旦消費は無視して生産の組織と資本の蓄積を目的とする企業家」とを仮定した上で、2章にわたって蓄積の基本問題が考察される。それらは、第8章では、「技術が唯一つの場合における賃金と利潤」、「利潤と蓄積」、既に指摘した「独占と実質賃金」や「労働の過剰」と「労働の不足」の項目を含み、第9章では、「革新の普及」、「安定のための諸条件」、「進歩の歩調」、「過小消費」、「蓄積と技術進歩」、「黄金時代」などの問題が考察される。もとより上の想定や仮定がこれら諸問題の本質的關係を追究するためのものであり、女史の言葉を借りれば、「これらの仮定は、複雑なものをすべて除外して、資本主義的ルールの本質だけの検討を可能にする」(訳80頁, 原73頁)ためのものであったことは、あらためていうまでもない。

1) 前稿「資本蓄積論の新しい課題」, 28頁。

ところで、このような仮定の下で、「賃金と利潤」に関する資本主義的ルールの本質を究明するにあたって、女史がここでも次のように述べて、既に指摘した $P \cdots P$ 循環の資本主義像を前提にしていたことが確認される。

「われわれの物語が始まる時、一つの資本主義経済がすでに長い間確立されていて、そこではすでに知られている技術に適した生産設備のある量と、該設備のあらゆる生産行程を満している仕掛品とが存在する、と考える。雇用量は現存する設備存在量によって支配される」。「資本主義は、それ以前に存在したある型の経済——そこでは労働が農奴によって、あるいは、職人と自由な小農民とによって行なわれていた——から発生してきた」。したがって「資本家たちが労働させるために支払わねばならなかった消費財表示の賃金水準は、労働者の当時の生活水準によって（……）決められたのであった。それ以後、歴史的進化の過程が、賃金率と雇用水準とを現在の水準にまで押し上げてきたのである」（以上訳80-1頁、原73-4頁）。ここには女史の資本主義像が、正常な生産設備のある量とそれに支配される雇用量とからなる再生産、すなわち $P \cdots P$ 循環の「歴史的進化」の過程として描かれており、しかも、この $P \cdots P$ の進化過程が賃金率と雇用水準を「現在の水準」に決定した、と解されていることは明らかであろう。ここから、賃金と利潤もまた、この循環視角に立って以下のように把握されるのである。

「このようにして確立された賃金総額と、現在用いられている生産技術に基づく例えば一年間の総生産物との差額が、その年間に蓄積された資本の増分であり（以前から存在する資本財の存在量は不変のままに維持される）、そして、利潤からの消費はないものと仮定されているから、

この差額は、その年の企業活動の総利潤と同一である」（訳81頁、原74頁）、と。

上にいう「賃金総額」とは、「労働力を維持するために必要な消費」（訳83頁、原76頁）の総額のことであり、これは別言すれば、 $P \cdots P$ の再生産に必要な社会的総労働力を維持するための労働ファンドを意味していよう。他方、総利潤は「一年間の総生産物」から、この労働ファンドを差し引いた「差額」として、同時にまた資本蓄積の「増分」として捉えられている。このような賃金と利潤の理解が、じつは $P \cdots P$ 循環の立場から、この循環に含まれている総流通過程 $W' - G' \cdot G - W \leftarrow \begin{smallmatrix} P_m \\ A \end{smallmatrix}$ において（ただし女史の場合には、労働力 A は「借りる」のであるから $W' - G' \cdot G \leftarrow \begin{smallmatrix} W(P_m) \\ (A) \end{smallmatrix}$ として示される）把握されたものである、といつてよい。けだし、ここでの賃金と利潤は、生産された「一年間の総生産物」 W' が (A) と (P_m) の所有者に、それぞれ「労働からの所得」、「財産からの所得」として分配された「分け前部分」を意味しているからに他ならない。つまり賃金と利潤は、ここでは総生産物 W' の可除部分である「分け前」として、しかも、それらが (A) と (P_m) の所有＝財産から直接派生するところの分配範疇として把握されているのである。このように、所得を単に分配関係として見る理解は $P \cdots P$ 循環視角から必然的に生じるが、それは、この循環では常に、所得（とくに賃金所得）が総流通過程 $W' - G' - W$ において、前段の $W' - G'$ と後段の $G - W (A)$ との間の取引関係に、したがって結果的には W' と $W (A)$ との単純な交換の關係に

1) ロビンソンは、基本的に賃金所得を労働の貸借関係で説明しているが、同時に他方では、それを労働の売買関係でもある、と述べている。このような混乱が生じる理由については、前稿「資本蓄積論の新しい課題」の19頁の注(1)を参照していただきたい。

解消されてしまうからである。ということは、これを別言すれば、この循環視角からは、これらの所得が生産過程においてどのような関係のもとにいかに形成されるか、という問題、すなわち所得の源泉を生産過程のなかに問う問題意識はどうしても生まれえない。その意味では、もともとこの $P \cdots P$ 循環では、賃金と利潤との間の本質的な関係、つまり両者の間の内的な関係を根源的に明らかにすることができないのである²⁾。ではなぜか、なぜ $P \cdots P$ 循環では、こうした問題意識が生じないのか？ これについては、前稿でもおよそ次のように論じておいたのである。

「ここには、賃金を資本主義に特有な範疇として、すなわちまず最初に生産関係として規定する $\frac{G-W(A)}{A-G}$ の過程が、前段過程 $W'-G'$ から切り離されて、それ自体として取り扱われる余地はない。したがって、まず労働力が売買されるという労働力商品化の提起する問題をそれ自体として考察する過程が、ここでは ($P \cdots P$ 循環では) 与えられていないのである。それは、……資本概念に関する貨幣資本循環 $G \cdots G'$ 視角の欠落に因るのであるが、じつはこの視角の欠落は、ロビンソンが所得論から分析を開始したことの当然の結果であったし、さらにその所得を上のように $P \cdots P$ 循環から捉えようとする限り、いずれにしても労働力の売買関係は欠落を免れないのであって、このことは、 $P \cdots P$ 循環のもつ必然的な宿命であった」³⁾、と。

このように $P \cdots P$ 循環では、賃金と利潤とといった所得範疇がどのような生産関係のもとに

形成されるかという問題意識を欠くのであるが、しかしその代わりに、生産された総生産物 W' のなかには、分配されるべき所得の源泉は既に存在することが認められ前提されているのである。むしろそれは、 W' のなかに前もって存在しなければならぬものとして前提されている、といったほうがよい。事実、女史の場合にも、それが利潤に対応する「余剰」として、次のように述べられていた。「利潤が得られるためには、労働者一人当たりの産出高が労働者家族あたりの消費——すなわち、労働力を維持するために必要な消費——を超える余剰が存在しなければならない」(訳83頁、原76頁)として、「余剰」の存在をはっきり認めているのである。だが、それは、その存在があくまでも前提されているだけであって、この余剰がいかに生産されるかは問われない。むしろ、ロビンソンの問題関心は、余剰の生産にあるのではなく、それがいかに実現されるかを問うところにあった、ということの後ほど明らかになる筈である。

ともあれ、「賃金と利潤」との関係を論じるにあたり、またこれからロビンソンの見解を検討するにあたって、以上のような「賃金と利潤」に関する本質的な問題点と、さらには所得諸範疇が $P \cdots P$ 循環と $G \cdots G'$ 循環とによって根本的に相違する点を確認しておくことは極めて重要である。

(B) 実現問題としての資本蓄積

$P \cdots P$ 循環形態は、確かに上来論じたように生産関係抜きで賃金と利潤とを総商品 W' の中に措定し前提せざるをえないが、しかし反面、 $P \cdots P$ の連続的な再生産にとって、これら所得が今度は社会的需要として、 W' の実現を流通過程でいかに媒介するかという問題、すなわち

2) 資本循環論によって明らかになる $P \cdots P$ 循環の性格については、拙著『再生産と競争の理論』(梓出版社)の第1篇で詳しく考察しているので、合わせて参照を乞いたい。

3) 同上前稿、21頁。

所得の消費と投資による W' の実現問題を、この循環は形態上含み、かつ提起しているのである。そこで、賃金と利潤（準地代も含めて）との関係が、あらためてこの観点から考察される。こうしてロビンソンは、賃金からの需要に対する消費財部門、利潤からの需要に対する資本財部門という2部門分割のもとで、これらの所得が社会的総商品 W' を実現する種々の関係について、およそ次のように説明する。

まず「消費財に対する需要（したがって、その産出率）は、(1)資本財生産に雇用される労働者数、(2)労働者一人当たりの年間実質賃金、(3)支配的な技術をもつての労働者一人一年当たりの消費財産出高の実質賃金に対する比率、の三者間の関係に依存する」（訳81頁、原75頁）とした上で、この需要の側から消費財に関して、「貨幣賃金率が与えられると、貨幣表示での諸商品の年間販売価値は、消費財を産出するための賃金総額と資本財を産出するための賃金総額との和に等しく、そして、消費財の販売から得られる準地代は、資本財を産出するための賃金総額に等しい」（同上頁）ことになるとして、以上の関係を簡潔に、「 W_1 を投資部門の賃金総額、 W_2 を消費部門の賃金総額、 Q を消費財の販売からの準地代とすれば、消費財の販売価値は $W_2 + W_1$ または $W_2 + Q$ に等しい」（同上頁）、と記述する。

じつは以上の等式関係は、既に「序論」の第5章「消費と投資」の箇所を確認されていた事柄であって、そこではこうした関係が女史自身の再生産表を使って解明されていたのであった。しかも、女史の表が、準地代など概念上のいくつかの相違はあるものの、マルクスの単純再生産表式に極めて酷似していたことを、われわれは前稿で明らかにし、その際、ロビンソンの表をマルクスの表式に組み替えて示しておいた¹⁾。

そこで、再度理解を容易にするため、前稿の表式に若干の加工と組み替えを施して、上に論じられている等式関係をマルクスの表式に翻訳して解説しておこう。

下の脚注1)に示した前稿表式において、第II部門の構成は不変とした上で、等置関係を表式に組み込んで書き替えると、それは以下のような構成になる。

$$I \text{ (Pm)} : \overbrace{1 + 3}^C + \overbrace{6 + 40}^{P + W_1} = 50X_I$$

$$II \text{ (Km)} : \overbrace{4 + 12}^C + \overbrace{24 + 40}^{P + W_2} = 80X_{II}$$

上の表式では、 P は今期の利潤であり、これは仮定によって全て投資される (ΔC)。そのために、前稿表式の M を P に変えて2項に置く。 P はまた償却補填の C と一緒に準地代を構成するのであるから、Iの準地代 $= (C + P) = 10$ 、IIの準地代 $Q = II(C + P) = 40$ となる。したがって上掲表式から、 $X_{II} = W_1 + W_2 = W_2 + Q$ の恒等式が成立することは一目瞭然であり、また以上から、 $II Q = II(C + \Delta C) = I W_1$ が成立する。この恒等式は両部門間の取引関係を示しており、その意味で、それがマルクスの拡大再生産表式における部門間取引の基本条件 $I(V + \Delta V + Mk) = II(C + \Delta C)$ と類似していることは確かである (Mk は資本家の所得＝個人的消費を示す)。ただし、ロビンソンの場合、利潤 P からの

1) 前稿「資本蓄積論の新しい課題」、24頁。それは、次のような表式である。

$$I \text{ (Pm)} : \overbrace{1 + 3}^C + \overbrace{10 + 6}^{V + M} = 20X_I$$

(貯蓄と利潤)

$$II \text{ (Km)} : \overbrace{4 + 12}^C + \overbrace{40 + 24}^{V + M} = 80X_{II}$$

(貯蓄と利潤)

蓄積が追加投資財 (ΔC) に対してだけのよう
で、果たして追加労働力 (ΔW) に対しても行な
われるのかが不明確であって、この点に
曖昧さを残している以上、それはあくまでも「類
似」の関係にあるといわねばならない。つまり
女史の場合、蓄積される P が ΔC と ΔW とに明
確に分割されていないようであるが、この点は
もう少し吟味してみる必要がある。

そこで、次に資本財 X_1 の産出高と X_1 部門の
準地代、利潤、賃金との関係について女史の所
説を看一看しよう。

「専門的生産者から購入される一つの機械に
対する支出は、その機械の賃金費用を超過する。
かくして、投資部門に準地代が生じる。……そ
れゆえに、年間総利潤が消費部門の準地代——
ただし、償却積立金を差し引いた後の準地代
——を超過する額は、その年に作られた資本増
分の価値が消費部門の利潤を超過する額に、ち
ょうど相等しいのである。資本財の年間産出高
が年間消耗分を超える超過額は、準地代が償却
積立金を超える超過額、すなわちその年の利潤
に等しい」(訳82頁, 原75頁)。

ここに述べられている関係を、上のわれわれ
の表式で表せば、年間総利潤は $I P + II P$ であ
り、それらが投資されて「その年に作られた資
本増分の価値」 $I \Delta C + II \Delta C$ となるから、 $I P + II P = I \Delta C + II \Delta C$ が成立し、また資本財
の年間産出高 X_1 については、 $50X_1 - (I 4C + II 16C \cdots \cdots \text{年間消耗分}) = I 6P + II 24P$ が成立
している。

以上の二つの等式は、確かに社会的総資本の
価値と素材の観点から、補填だけでなく蓄積を
も可能にする両部門間の取引関係の成立を示し
ており、したがってそれらが、社会的な再生産
と蓄積の基本条件をなすことは、ロビンソンも

上文で認めている通りである。だが、以上の点
を確認できても、先の疑問が氷解したであろう
か？ むしろ、両部門の P の投資が全て X_1 に
対して行なわれており、 ΔW への投資は考慮さ
れていないという疑いがますます深まってくる。
そして、こうした不明瞭な疑点が生じる原因は、
ここでも生産関係としての賃金把握を妨げた G
…… G' 循環視角の欠落に由来するのではあるま
いか、と推察される。資本蓄積は、個別資本に
とっても、また同様に社会的総資本においても、
まず $G - W \begin{matrix} P_m \\ \swarrow \\ A \end{matrix}$ から始まる以外にはないから
である²⁾。

ところで、以上のような社会的再生産の諸条
件を通して資本の蓄積と利潤、賃金、準地代な
どとの関係を明らかにした上で、それを前提に、
ロビンソンは「利潤と蓄積」の問題に改めて注
目し、利潤の実現にとって投資需要の重要性を
次のように論じるのである。

「利潤と蓄積との関係は二面的である。利潤が
得られるためには、労働者一人当たりの産出高
が労働者家族あたりの消費——すなわち、労働
力を維持するために必要な消費——を超える余
剰が存在しなければならない。しかし、可能的
な技術的余剰の存在は、利潤が実現されるため
の十分な条件ではない。利潤が実現されるため
には、企業家が投資を実行することもまた必要
である。……利潤が得られなければ、企業家は

2) $P \cdots \cdots P$ 循環では、この資本蓄積過程 $G - W$ は、
循環形態上どうしても前段階の $W' - G'$ との関係で
しか考察の対象とはならないことから、この蓄積過
程が、形態的には $W - G - W$ という一般の商品流
通の关系到解消されてしまうのである。したがっ
て、この循環では、既に論じたように賃金が労働力
の売買関係とは理解されず、 W' の一可除部分として
分配範疇と解されるのであるから、しかもロビン
ソンでは、労働は「借りる」のであるからなおさらの
こと、利潤 P からの投資はすべて資本財 X_1 の購入
に支出される、ということになるのであろう。

蓄積できず、蓄積できなければ、彼らは利潤を得られない」(訳83頁, 原76頁)。

上掲文の前半の含意は、利潤の源泉が労働者家族の消費を超える「余剰」にあることを認めているもの、と見てよく、この点は既に前章(A)で指摘しておいた。確かに、女史にあっても、利潤は本来「余剰」の生産に基因する、と解されていた。とは言え、そうであれば、ではその「余剰」が生産過程でいかに生産されるか、という問題、——それは先の生産関係としての賃金と同様、生産関係としての利潤の問題と違ってよいであろう——がさらに続けて提起されて然るべきであろう。そして、この問題提起は、もはやいうまでもないが $G \cdots G'$ 循環視角に拠ってのみはじめて可能なのである。

けれども、ロビンソンは、前にも言及したように「余剰」が存在することを単に確認しただけで、その「余剰」の生産を問う問題には一向に関心がなく、直ちに利潤の実現の問題に考察の矛先を転じてしまうのである。このような問題の転向が、当然ながら $G \cdots G'$ 循環視角の欠落と連動していた、ということも、また同様に、 $P \cdots P$ 循環の宿命であったということも、いまや明らかであろう。果たせるかな、上掲の後半部分では、こうした問題の転向を自らははっきりと語っており、それは、「利潤が実現されるためには、企業家が投資を実行することも必要である」という文言に明白である。そして、この利潤の実現問題の観点から、「利潤と蓄積」との間には、「利潤が得られなければ企業家は蓄積できず、蓄積できなければ、彼らは利潤を得られ

ない」³⁾という一種のジレンマと矛盾があることに注目して、これを重大視するのである。なるほど、女史が強調するように、企業家の投資が利潤の実現のために(とくに資本財部門の利潤実現のために)必要不可欠な条件であることは重要な論点だが、しかしここでも、資本蓄積 $G-W \begin{matrix} \swarrow P_m \\ \searrow A \end{matrix}$ が、 $P \cdots P$ の立場から、単に利潤実現のための必要条件 $\begin{matrix} W'(P_m) - G' \\ \swarrow G \\ \searrow W \end{matrix}$ という役割でしか把握されていずに、どうしても生産過程の問題へと向かわなかったことだけは確かである。というより、女史の場合には、生産過程では既に「余剰」が充分生産されていることは前提されているのであるから、その意味でも、この余剰を含む総商品の実現問題 $W' - G'$ が第一義的に重要となった経済体系——すなわち消費社会の経済像——の立場から蓄積の問題が提起されていたという、既に確認した『蓄積論』の分析視角が疑問の余地なく鮮明になった、とい

ってよい。こうして「利潤と蓄積」の項では、およそ以上のような問題関心から、資本蓄積が利潤の実現のために、ではいかに決定されるべきか、それはどのような要因や条件に依存するか、といった蓄積率決定の問題が確かに提起されていた、ということができる。

(C) 「資本主義の本質的矛盾」の例証と論証問題

ところが、次の項目の表題が「独占と実質賃金」であることを知って、本書の読者はいささか戸惑うことになる。ここで、いまなぜ独占を挙げ、そして「独占と実質賃金」を論じるのか、さらに上述の問題提起とそれはどのように関連するのか、といった点が、俄には理解できないからである。要するに、「独占と実質賃金」という際のロビンソンの問題意識が判然とし

3) この文章で、「彼らは利潤を得られない」(Entrepreneurs have no profit) という語意には、「利潤の生産」のことと「利潤の実現」のことの二重の意味があるが、ここではその両者が混同されている、といわねばならない。

である。前項が「利潤と蓄積」であったから、次ぎは例えば「実質賃金と蓄積」の考察としたほうがより自然であろう。では、なぜ独占を持ち出したのであろうか——この回答は後ほど明らかにになるが、今は暫らく保留して、ひとまずこの項全体の論脈を尋ねてみよう。

まず「実質賃金水準は……単位時間当たりの蓄積率の資本存在量に対する比率に唯一の関連を有する」(訳84頁, 原77頁)として、実質賃金と蓄積との関係を述べ、しかし「この両者の関係は長い過去の歴史を含んでいる」(同上頁)ので「一方が他方を決定する」という関係ではない、と解されている。こう見てくると確かに、実質賃金と蓄積や利潤などの関係が、ここで議論されていることは明らかである。そこで、これらの関係を本文に即して摘記すれば、概略次のようになる。

(1) 実質賃金率の低下は産出高単位当たりの利潤差益を高くする。実質賃金率低下の理由は、労働組合の力が弱いのか、企業家達が独占的であるか、利潤差益の水準が不明確であるか、に因るが、いずれの場合にも、物価はより高い水準に維持される。

(2) 「企業家達が同盟を結んで」結成する独占は物価を上昇させ、実質賃金の低下を惹き起こす。また、それらが消費財の販売減少と雇用の縮小を生む。ただ、個別企業にとって「雇用労働者一人当りの準地代」は「資本単位当たりの雇用の減少に比例して」(以上、訳85頁, 原78頁)増加する。だが、消費部門の設備の過剰化と補填需要の減少によって、投資部門に失業が発生し、利潤率も低下する。

(3) 競争のメカニズムが働いて実質賃金率が漸次上昇していくと、消費需要の増大によって蓄積が急速に拡大する。

ロビンソンは、以上の3つのケースを、本書ではベート (Beth) 経済とアラフ (Alaph) 経済とを対比しながら説明しており、その後でこうした論旨を踏まえて、じつは次のような極めて重要な問題を提起していた。この点はとりわけ注目に値する。

「このことは、資本主義の本質的矛盾 (essential paradox) の一つを例証 (illustrate) している。それぞれの企業家は、個人的には、彼自身の生産物で測った低い実質賃金から利益を得るが、しかし、低い実質賃金率は諸商品に対する需要を制限するから、全体の企業家は、この需要減少から悪影響をこうむる」(訳85頁, 原78頁)、というのである。

上文の「このこと」が何を指し、そして「資本主義の本質的矛盾の一つの例証」が上の3つのケースのうち、どれに該当するかを推察するのは、それほど困難なことではない。すなわち(2)のケースがそれであって、けだしそこでは、「彼自身の生産物で測った低い実質賃金」が物価の上昇によって生じること、そしてこの物価上昇は企業家たちの「独占」を前提すれば容易に起こりうること、こうして(2)の場合には、独占の想定→物価の上昇→実質賃金の低下に因って、「それぞれの企業家は、個人的には、利益を得る」という関係が端的に示されている、と見てよいからである。思うに、この独占による物価の上昇と実質賃金の低下という論理の脈絡を想定して、本項に「独占と実質賃金」というタイトルを付したのが、その真意ではなかったかとも想像される。であるならば、女史がこの「資本主義の本質的矛盾」を深刻に受けとめ、この矛盾を重大視していたことは間違いない¹⁾。

けれども、ロビンソンにあっては、この「矛盾」が独占を想定することによって、しかも「一

つの例証」として言及されている点は、それ自体問題を孕むものとして留意する必要がある。なぜなら、独占を持ち出して、その独占がこうした「矛盾」を作り出す「一つの例証」であることを指摘しただけでは、それは決して「資本主義の本質的矛盾」を真に認識し、論証したことにはならないからである。端的に言えば、それとこれとは別問題だからである。つまり問題はこうである。

なるほど、ロビンソンのように、企業家達の間盟による独占力が物価を容易に上昇させ、反面で実質賃金の低下を実現して「個々の企業家」が利益を得る、ということは至極もつともなことであり、他方、実質賃金の低下を強いられた労働者は「商品の買い手」としては消費需要の減少をもたらすがゆえに、それが「全体の企業家」にとっては「悪影響」を与える、ということもまた真実である。だが、このような「個と全体」との間の「矛盾」の関係が、例えば独占企業家達の行動によって現実に起こりうるとしても、それはあくまでも例示であって、それ以上のものではないであろう。なぜなら、ここに想定されているのは、「低い実質賃金から個別的利益」を追求するという独占企業家たちの行動は、それが合成された「全体」の立場か

らすれば、反って不利益を与える、ということであるが、そしてその限りでの「矛盾」であるならば、それは独占の有する反社会性や社会的非合理性を指摘し批判するものではあっても、あるいは独占が生む「合成の誤謬」を指弾するものとはいえても、しかし、それがこの「矛盾」の内容を資本主義の本質的關係から解き明かしたものと到底いえないからである。以上を一言でいえば、ロビンソンが重大視するこの「矛盾」は、独占によって「例証」されるものではあっても——その限りでは女史は正しいが——、独占によって「論証」されたものでは決してない、ということである。また、この「矛盾」を独占の生む「合成の誤謬」として説明しても、単にそれだけでは、この「矛盾」の本質的内容が解明されたとはいえない、ということでもある。もし独占によって論証されたのであれば、独占がなくなれば、この「矛盾」も一緒に解消されてしまいかねないからである。したがって、いまや質すべき問題は、この種の「合成の誤謬」といわれるものが「資本主義的ルール」の下で、なぜ生じるのかを究明することではない。とすれば、もはや独占を想定することなく、この「矛盾」が資本主義の本質的矛盾である以上は、資本主義の本質的關係からそれを説明しなければならないであろう。

以上のような観点からこの「矛盾」について改めて考えると、じつはマルクスは、それが根源的に資本と賃労働との対立という生産関係に基因し、そしてこの生産関係と分配関係との「矛盾」であることを強調していた。この論旨を資本循環論に即して簡潔に言えば、 $G \cdots G'$ 循環視角に基づく生産関係——資本による労働力の買いの関係——の立場と、社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ 循環における W' の実現と分配関

1) ロビンソンがこの「矛盾」を重視していたことは、同様の矛盾が企業家と賃料取得者との間にも「二面的関係」として存在するとして、次のように指摘していたことによっても明らかである。「個々の企業家は、彼の労働者にヨリ少なく支払うことによって個人的には利益を得るが、他の企業家達が彼らの労働者にヨリ少なく支払うことによって生ずる市場の喪失を通して損失をこうむる。ちょうどそれと同じように、それぞれの企業家は、自分の妻や株主には僅かなもので、満足してもらい、そうすることによって、自分の利潤の大部分を投資に向けるようになりたいのであるが、彼は、他の企業家たちの妻や株主の支出から利益を得ているのであり、その支出が商品市場に活気を与えているのである」(訳、279頁、原255頁)、と。

係——賃金による商品の買いの関係——の立場とが対立し矛盾した関係にあることを、マルクスはこの「矛盾」の内容として示したのである²⁾。つまり個別資本の貨殖追求 $G \cdots \cdots G'$ の運動に規制される賃金 $\frac{G-W(A)}{A-G}$ と社会的再生産 $W' \cdots \cdots W'$ の運動を媒介する需要としての実質賃金 $\frac{W'-G'}{G-W}$ 、この賃金の二面性はその性質上異なるものであって、両者はその性格と役割において対立し矛盾する関係にある、ということに他ならない。これを、端的に言って、賃金に関する $G \cdots \cdots G'$ と $W' \cdots \cdots W'$ との間の「矛盾」のことだ、といってよい。

ところが、ロビンソンには、この $G \cdots \cdots G'$ 循環視角が残念ながら存在しないことは、既に周知の通りである。そこで、この $G \cdots \cdots G'$ に替わるものとして、あるいは $G \cdots \cdots G'$ を代表するものとして、ここに独占を唐突に想定して持ち込むことになったのではあるまいか、とさえ推察される。いずれにしても、本節のはじめに述べたように、「独占と実質賃金」という表題とその含意を十分に理解することはいささか困難ではあるが、以上のような実質賃金の二面性に関する「矛盾」の「例証」に独占を挙げ、そして、この独占は常に、実質賃金率の低下と消費需要の削減とをもたらす限りで、社会的に「悪影響」を与えるものとして、暗に独占の排除や否定を示唆しているようにも読み取れる。同様に、独占の排除によって、この「矛盾」は少なくとも解消する、といった含意が全体の論調を通して暗黙裡に語られているようにも受け取れる。も

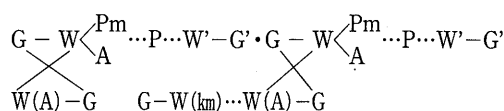
っとも、独占の問題を別にしても、実質賃金率の上昇こそは、この「矛盾」を解消する主要な要因であるとして、実質賃金率上昇の意義を暗に説いていた、ともいえよう。それは、換言すれば、この「矛盾」の解消が、社会的立場から実質賃金率の上昇とこれによる消費の拡大に求められていた、と見てよい。とすれば、それはどうして上昇するのか、蓄積過程に果たして実質賃金率の上昇を可能にする要因やメカニズムが存在するのか、存在するとすればどのようなものか、という問題——これをロビンソン問題といおう——が次に問われねばならない。

他方、マルクスの立場からは、果たしてこの「矛盾」は、ロビンソンのように解消されうる性質のものであろうか、それとも否か、という問題が提起されねばならない。この問題は、換言すれば、この「矛盾」が生産関係と分配関係によって規定された「資本主義の本質的矛盾」であるならば、ではそれは蓄積過程においていかに展開するか、という「矛盾」の展開をあらためて問うこと——これをマルクス問題といおう——である。こうしてみると、ロビンソンが指摘した「資本主義の本質的矛盾」には、この「矛盾」に関する説明原理が異なるとはいえ、両者にとってさらに問わるべき共通のテーマが含まれていたというべきであって、この点は極めて興味深い。

ところで、この「矛盾」の問題に関しては、いずれわれわれも独自の立場から考察するつもりであるが、いまこの際、われわれの立場についてあらかじめ述べておくことは、ロビンソンとの相違だけでなく、マルクスの立場とも異なる点を端的に示す意味で便利であり、かつ有益でもある。ロビンソンの立場は、基本的に $P \cdots \cdots P$ 循環視角であった。マルクスは、いうまでもな

2) マルクスは、この「矛盾」について『資本論』では次のように述べていた。「労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売手としては、資本主義社会は、その価格を最低限に制限する傾向がある」。「資本論」第II部第3篇、国民文庫版、100頁。

く $G \cdots G'$ 循環視角が基本であった。これに対して、われわれの立場は次のような循環視角である。すなわち、 $G \cdots G'$ が 1 回だけで終わるのではなく、それが 2 回循環する $G \cdots G' \cdot G \cdots G'$ の循環である。この 2 度連続する貨幣資本循環が意味するものは、既に論及した賃金に関する二面的性格を、それが同時に含んでいる、ということにある。この循環形態は、したがって、賃金所得に関して矛盾とその統一の関係を内包した循環だ、といってよい³⁾。これを図示すれば、下のようになる。



この循環がロビンソンと異なる点は、周知のように女史には $G \cdots G'$ 循環視角が欠けており、したがって賃金が生産関係 $\frac{G - W(A)}{A - G}$ として把握されていないことにある。この種の賃金の性格は資本主義の歴史性を刻印されたものとして、マルクスがつとに強調した論点であった。だが他方、この循環がマルクスとも異なる点は、それが発端を生産関係としての賃金から始めることによって、これと分配関係としての賃金 $\frac{W'(km) - G'}{G - W}$ とが、その位相において対立する関係をこの循環は含んでいるだけでなく、同時に、所得としての賃金の流通に関して、 $G - W(km) \cdots W(A) - G$ という、 $G - W$ が先行する一つの新たな形態をこの循環は含んでいる、ということである。もっとも、賃金所得の流通だけならば、それ自体は、 $P \cdots P$ 循環や $W' \cdots W'$ 循環のなかで確認することができるが、しかしなが

ら、この 2 つの循環形態では、資本の流通が形態上は単なる一般的商品流通に解消されてしまうのであるから、賃金が単に分配関係として捉えられるだけで、生産関係の規定を欠くことになる、ということは既に幾度も論じた通りである⁴⁾。この生産関係としての賃金規定は、「貨幣の資本への転化」(『資本論』第 1 部第 2 篇)としてあくまでも $G \cdots G'$ 循環に固有のものであり、この循環でのように $\frac{G - W(A)}{A - G}$ を発端として初めて自覚的に導きだされるものである。とすれば、賃金のこのような二面性を同時に含む資本循環形態は、 $G \cdots G'$ 循環が 2 つ連続する循環形態以外にはないであろう。われわれが以上のような資本循環を、賃金範疇に関する矛盾と統一の循環形態として新たに構想する所以である。この形態を、マルクスの 3 つの循環に加えて、第 IV の循環形態としておこう。

では、この第 IV 循環に含まれる賃金所得流通 $G - W(km) \cdots W(A) - G$ がとくに何を意味し、また蓄積過程にどのような問題を提起するかといったことが、今度はわれわれの問題として考察されねばならない。だが、こうした問題はいまは一旦保留して、ここでは以上のような新たな循環の視角を述べるのみに止め、再び女史の蓄積論に帰ることにしよう。

(D) $P \cdots P$ 循環と「経済的至福の状態」

さて、第 8 章の「技術が不変な場合の資本蓄積」で次に考察される論題は、労働人口と蓄積との関係であった。この問題が、「蓄積と労働力の成長とを相互に独立のものとして取り扱う」という既に指摘した女史の観点から考察されるのである。したがって、「労働の過剰」と「労働

3) 資本循環について、三つの循環が「統一」の関係にあると同時に「対立」の関係にもあるということ、は、前掲拙著『再生産と競争の理論』、第 1 篇第 3 章で詳しく考察しておいた。

4) 詳しくは、前掲拙著『再生産と競争の理論』の第 1 篇第 2 章を参照。

の不足」の場合に分けて、前者では、「人口の増が資本の蓄積率よりも急速であって、しかも労働の移出が不可能であったとすれば、如何なる事態がおこるであろうか」(訳86頁, 原79頁)と問い、また後者の「逆の場合、すなわち資本が利用可能な労働よりもより急速に蓄積される場合には、如何なる事態が生じるか」(訳87頁, 原80頁)と問うのである。

ところで、資本蓄積と労働人口の成長とを「二つの独立要因」と見る女史の見地は、人口の変化が前の[II]章で関説したような出生率と死亡率の変化に依存するということだけでなく、じつは女史の資本主義像を象徴する正常生産能力の再生産P……P循環視角とも深く関わっていた、と解することもできよう。けだし、この循環の立場からは、正常な生産設備能力を維持するのに必要な労働のある一定量の確保が常に前提とされるのであるから、この一定の労働量を確保するための蓄積率——労働需要の要因——が一方の独立要因となり、他方、この一定量に対して過不足な労働人口が自然的・歴史的労働人口として対極の独立要因をなしている、と見做されるからである。

では、これに対して同じく蓄積と労働人口の問題を論じたマルクスは、資本の有機構成の高度化という資本蓄積の在り方が労働人口の自然的な増加や変化には依存しない「相対的過剰人口」を生み出すと主張し、これを「資本主義的蓄積の一般法則」または「資本主義に特有な人口法則」として定式化した¹⁾が、この場合の立論視角が貨殖を目的とする資本循環G……G'視角であったことは、もはや言を俟たない¹⁾。このように、この問題に対しても、両者の視角の相違が異なった接近方法と結論を導くことになるだけに、まず最初に両者の相違を十分銘記して

おく必要がある。

それでは、P……P循環視角に立つ女史は、この問題をどのように論じていたか？

最初に、労働が過剰な場合、「膨張した失業労働予備軍の存在は、遅かれ早かれ、貨幣賃金率の低下をもたらし」、「各雇用者は貨幣費用の削減から利益が得られると考えるようになる」(訳86頁, 原79頁)が、しかし「この状態がどのように発展するかは、企業家たちが賃金下落に対して如何に行動するかに依存する」(同上頁)として、以下のような2つのケースを挙げる。

(1)、蓄積率(物理的数量による)が不変で、したがって投資部門の雇用が貨幣賃金の下落にも拘らず不変な場合。

既に本[III]章の(B)で検討した社会的再生産の条件から、投資部門の賃金総額と消費部門の準地代とは、賃金率の低下と同じ比率で低下し、しかも競争的諸条件の下では物価も同じ比率で下落するから、実質賃金は不変にとどまる。だが、もし物価が下落しなければ、実質賃金率が低下し、消費財に対する需要は減少し、それゆえ消費部門の雇用も減少して、状況は一層悪化して失業予備軍が増加する。

(2)、蓄積率(資本価値による)が賃金費用の削減から開放された資金によって上昇し、投資と消費両部門の雇用が増加する場合。

投資部門の賃金総額は貨幣賃金率の低下よりより小さい割合で減少し、「諸商品の価格は、賃金の下がり方よりもより小さい割合で下落し、したがって実質賃金は低下する」。だが投資と消費部門の雇用の増加により、「労働に対する需要

1) マルクスの相対的過剰人口論の理論的性格や残された問題点については、拙稿「資本蓄積論の構成(上)——相対的過剰人口論の方法論的省察を通して——」(『経済学研究』第52巻1～4号)で論じた。

は、少なくとも部分的には、利用可能な労働供給の増加を吸収するに十分である」(以上、訳87頁、原80頁)と論じて、労働の過剰が、両部門の蓄積率の上昇と雇用増とによって蓄積と調和するように調整されていくメカニズム——女史はこれを「蓄積率を労働供給の増加率に調和せしめるメカニズム」という——を明らかにする。だが、労働過剰の場合に特徴的なことは、実質賃金率がいずれのケースにおいても低下する、という点である。とすれば、労働過剰の状況は、蓄積率の上昇と雇用増を促すにしても、一般に実質賃金率の低下を招き、それによって労働者の総消費に負の影響を与えることになる、という意味で、この状態は好ましからざる事態ということになる。

さて、今度は労働が不足の場合、「企業家たちは労働者獲得のために相互に競争しはじめ、より高い貨幣賃金を提供する」ようになるが、しかし「この状態がどのように発展するかは、この場合もまた、投資活動の如何に依存する」(以上、訳88頁、原80頁)として、ここでも2つのケースを挙げるのである。

(1)、消費部門との競争で投資部門でも賃金の騰貴が起きれば、「物価は貨幣賃金率と同じ速さをもってか、あるいはそれ以上の速さをもって騰貴し、したがって実質賃金率は上昇しえず、経済は行きずまりの状態におちいる」(同上頁)。この「行きずまりの状態」とは、恐らく物価の上昇と貨幣賃金の騰貴との悪循環による超インフレーション状態のことを指しているのであろう²⁾。

(2)、他方、投資に対する貨幣支出が貨幣賃金の騰貴によって「資本財の物理的な産出率を〔従前通りに〕維持しうるほどに増加しないならば」³⁾、投資部門の雇用と蓄積が低下して、消費

部門に必要な労働は「投資部門から手放される」ことによって確保される。そしてこの場合、「実質賃金率は上昇しており、消費も消費部門の新生産設備がその能力に応ずる産出高を生み出すにつれて増加する」(以上、訳88頁、原81頁)、という。このように労働不足の状態は、貨幣賃金の上昇による蓄積率(とくに投資部門)の低下と労働の移動を通して調整されていくという、先の「メカニズム」⁴⁾を説くとともに、この場合には、蓄積率の低下にも拘らず実質賃金率が上昇し、これによって労働者の消費需要は増大するが、このような「実質賃金率の上昇と蓄積の低下とは、労働を投資部門外に流失せしめる」(訳89頁、原82頁)ことによって、その需要に対応する消費財部門の拡大もまた可能となる、というのである。しかも、この「実質賃金率の上昇と蓄積の低下」との共存による調整過程は、最終的に「置換投資が粗投資の全部を吸収して資本存在量が増加しなくなるまでつづいていき、かようにして、すべての労働は消費財の生産と資本

2) このような超インフレーションの発生について、ロビンソンは既に次のように論じていた。「貨幣賃金率の上昇は、貨幣支出の増大をもたらす。したがって、貨幣賃金が価格を追いかけまわすという悪循環が始まる。企業家たちの投資意欲と、投資がもたらす実質賃金水準を受け入れまいとする経済体系自体の拒絶との間に、正面衝突が起こってくる。そして、これには何か〔解決の〕道が与えられなければならない。経済体系が超インフレーション(hyper-inflation)に爆発するか、あるいは、投資を抑制するためになんらかの阻止力が動きだす」(訳55頁、原48頁)、と。

3) 投資に対する貨幣支出がこの場合に増加しない理由について、ロビンソンは十分に説明していないようであるが、「貨幣賃金の上昇は、主要費用と資本財の再生産費とともに増大させる」(訳208頁、原193頁)のであるから、資本財の維持に必要な貨幣支出が逆に減少する、と想定しているようである。

4) この「蓄積率を労働供給の増加率に調和せしめるメカニズム」は、ロビンソンによれば、「蓄積率の上昇が要求される場合よりも、むしろその低下が要求される場合」(訳88頁、原81頁)の方が有効に機能する、という。したがって、労働不足の場合がより妥当することになる。

の維持のために雇用せられるにいたり、賃金は産業の純生産物のすべてを吸収し、そして利潤率は零となる」(同上頁)ような状態を、たとえそれが「理論的結論」(同上頁)ではあれ、導くものでもあった。じつは以上の状態こそは、女史のいわゆる正常生産能力の再生産 $P \cdots P$ 循環自体の論理的帰結であり、かつその内容であって、それは、利潤率が零という単純な関係のもとに還元され、したがって理論的には流通が一般的商品流通である $P \cdots W - G - W \cdots P$ が暗黙裡に構想されていたことを意味していよう。そして、この利潤率零の状態をこそ、女史はむしろ望ましい「経済的至福の状態」と見做して、以下のように記述してさえいたのであった。

「これは、本来的には、停滞状態として記述されるべきではなく、むしろ、経済的至福の状態 (state of economic bliss) として記述されるべきものである。というのは、消費は、いまや、所与の技術的諸条件のもとで永久に維持される極大水準にあるからである」(訳89頁、原83頁)、と。

ここには、女史が描く消費社会の経済像にふさわしく、いまや生産ではなく消費を基準に、その消費が極大水準に達したとき、それは「経済的至福の状態」であるとされ、しかもこの「至福の状態」は、たとえ蓄積率したがって利潤率が低下ないしは零となって停滞基調に陥ったとしても、「本来的に」意義のあるもの、好ましいものと解されているようである。その意味では、消費社会の経済学を構想するロビンソンの面目躍如たるものがある、といってよい。この経済学は、したがって、かつての「生産のための生産」や「蓄積のための蓄積」ではなく、いわんや「貨殖のための生産」でもすでになくて、いまや単純に「消費のための生産」を現代資本主

義の歴史的使命として強調し、その消費社会の態容や実現可能性を探求しているかにみえる。

では、この消費社会を実現し永久に維持していくために必要な基本条件は何であるか？

それは、少なくとも以上の検討から知られるように、まず何よりも実質賃金率の上昇であり、この上昇が必要不可欠である、ということになる。そして、労働が蓄積に比して過不足の場合には、実質賃金率の上昇は、労働不足の場合に起きる賃金騰貴と蓄積率の低下とによって実現される、というわけである。というより、「実質賃金率の上昇と蓄積率の低下」とが共存しうるのは、むしろ労働が不足状態の場合だけに限られる、というのかもしれない。いずれにしても、労働の過不足状態が、例の「メカニズム」を通して蓄積率を決定するというのであり、そしてこの蓄積率はまた、消費社会の維持とそのために必要な正常生産能力の社会的再生産 $P \cdots P$ の確保という見地から、望ましい実質賃金率の上昇とそれが生み出す需要効果によって規制され、制約されざるをえないであろう、というのが、この第8章「技術が不変の場合の資本蓄積」での女史の基本論旨ではなかったか、と解されるのである。

だがそうすると、このような望ましい実質賃金率の上昇が——確かに労働不足の場合にはその可能性があるとしても——一般に現実の蓄積過程で果たして実現されうるのであろうか？ という問題はなお依然として残されている、といわねばならない。しかも、ここでは「技術が不変の場合」であって、技術進歩の問題が捨象されていた。したがって当然、この問題が次章の主要テーマとなるのであって、その第9章「技術進歩」では、文字通り技術進歩の問題を中心に置きながら、これまで議論してきた蓄積と実

賃金、利潤、消費などの問題がまたあらためて考察されることにもなるのである。

〔IV〕 一応の結びと展望

ロビンソン女史は以上の第8章を閉じるにあたって、末尾に「要約」の項を設け、資本蓄積に関する「これまでの議論を簡潔に」まとめて次のように述べていた。「技術が唯一つで、利潤からの消費が全然ない経済においては」、「将来の蓄積率は、労働供給がその需要に自らを調整するならば、次のような諸条件によって制約される」（訳91頁、原83頁）として、以下の4点を挙げる。そしてこれらは、「資本主義的ルールのもとにおける蓄積の基本的諸特徴の全貌を与えるもの」（同上頁）、というのである。

(1) 雇用される労働者たちの最低生活賃金を越える利用可能な技術的余剰によって。

(2) その範囲内において、蓄積率は、実質賃金水準——すなわち、労働者たちが喜んで受け容れる実質賃金水準、または、実質賃金の下落に反対してインフレーション障壁をつくりだすことによって企業家たちに強制しうる実質賃金水準——を越える余剰によって、制約される。

(3) その範囲内において、蓄積は、企業家たちがそれを実行するエネルギーの如何によって制約される。

(4) 労働力の大きさが企業家たちの労働者に対する需要から独立である場合には、蓄積の可能率は、労働力の増加率によって、その極大率が決められる。蓄積率がこの率に到達しえない場合には、長期的失業が発生する。

さてそこで、われわれもこれまで論じた様々な議論を簡潔に要約する意味で、以上の4点に関して若干のコメントを与えて一応の結びとし

たい。

まず(1)について。これは利潤の「源泉」を述べたものであり、したがって、それ自体蓄積基金の「源泉」をなすという意味で、それが蓄積率を制約する根源的条件であることは間違いのない。だが、女史の場合、この利潤がどこから、そしていかに生じたかという意味の「源泉」の問題を問わないまま、単にその存在が「技術的余剰」として前提されているだけであった。というより、女史にとって、利潤の「源泉」の問題は、利潤の生産の問題ではなくそこを素通りして、利潤の実現の問題へと転向することでしかなかった。その原因は $P \cdots P$ 循環視角のゆえであり、それはこの循環の避けがたい宿命であった。こうして、利潤の生産の問題、すなわち「生産関係としての利潤」の問題が、同様に「生産関係としての賃金」の問題とともに消滅するだけでなく、これに替わって「利潤は、販売によって作られるのであって、富の創造によってではない」（訳45頁、原40頁）という命題がいまや高調されるのである。そして、じつにこの命題の含意こそ、女史に特徴的な正常生産能力の再生産 $P \cdots P$ と、そこに含まれる流過程 $W' - G' - W$ との事実上の切り離しを端的に象徴して余りある、ということができる。

(2)について。蓄積を制約する、ここでの「実質賃金水準を越える余剰」とは、(1)の「源泉」問題とは異なって、今度は分配範疇の「余剰」を意味していよう。ただ、この「余剰」は、上来論じたように、望ましい実質賃金率（その上昇、あるいは「労働者が喜んで受け容れる実質賃金水準」）を前以て前提した上で規定され、それが蓄積率を制約するというのであるが、しかし既に指摘したように、この望ましい実質賃金水準が果たして現実の蓄積過程で実現するかど

うかは、これからの問題なのである。その意味では、問題の提起が転倒している、というべきであろう。なぜなら、 $P \cdots P$ 循環視角からは、形態上蓄積の問題は流通過程 $W' - G' - W$ の後に存在する問題と見做され、したがって、この $W' - G' - W$ を通して派生する所得諸範疇や消費と「余剰」などを規定した後で、それらに規制される蓄積の問題が次に考察されることになるからである。

これに対して $G \cdots G'$ 循環視角では、「生産関係としての蓄積」の問題がまず先行して提起される。したがって蓄積は、その後で派生する分配諸範疇や消費を規定し制約するという、 $P \cdots P$ 循環視角とは反対の順序になるのであって、この視角は「数学的表現を用いれば、蓄積の大きさが独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」(『資本論』第1部、邦訳国民文庫版③、208頁)という命題に遺憾なく示されている。

ところで、以上のような $P \cdots P$ 視角と $G \cdots G'$ 視角の相反する関係に対して、われわれは新しく $G \cdots G' \cdot G \cdots G'$ という資本循環の第IV形態をとくに提唱した。この第IV循環がどのような性格によっていかに蓄積の諸問題と関係するかは、当然今後の課題である。

(3)について。これは企業家の「血気」(animal spirits)として、『一般理論』でケインズが強調した長期蓄積の心理的動機——「不活動よりはむしろ活動を欲するおのずからなる衝動」(『一般理論』、塩野谷訳180頁、原161頁)——と関連するものであろう。女史は別の箇所、蓄積の動機を企業家たちのエネルギーと決意に求めるだけでなく、それを「企業家たちの間の活発な競争の伝統、急速な技術進歩、あるいは、利潤を保留しようとする強い性向のなかに確認しようとする

る試みは如何なるものも、兆候と原因とを混同する危険をはらんでいる」(訳63頁、原55頁)と述べて、以上の諸要因にもむしろ否定的である。さらに、「プロテスタンティズムに起因する「資本主義精神」に求めることも、決して満足なものではない」(同上頁)ともいう。じつはこの論点は、次章で考察される技術進歩の導入の動機や原因に関する問題と関連するのであって、その意味で大変興味深いものがある。

(4)について。これは第8章の最後に論議された「労働の過剰」と「労働の不足」における蓄積の在り方の問題であり、この問題が既に見たように女史の視角 $P \cdots P$ 循環の立場から提起されていた。だが、資本蓄積と労働人口の関係については、これから考察する技術進歩の問題を抜きにしてはおおよそ論じえないものである。それは、マルクスの相対的過剰人口論が如実に語っている通りであり、しかもその際のマルクスの基本視角は $G \cdots G'$ 循環であった。とすれば、この問題もまた前の(2)で示唆したように、われわれのものも含めて3つの異なった循環視角と深く関連することは、改めていうまでもないであろう。

以上のように見てくると、女史が、上掲の4点について「われわれの議論は、あらゆる本質的な点において、正しさを失わない」と自負するほどにはなお不十分で未熟の謗りを免れえないし、いわんや「資本主義的ルールのもとにおける蓄積の基本的諸特徴の全貌を与えている」といった女史の断固たる宣言も何ら信じるに足るものではない、といわねばならない。